



平成 22 年 8 月 10 日

各位

株式会社 アプリックス

東京都新宿区西早稲田二丁目 18 番 18 号

(コード番号：3727 東証マザーズ)

代表者 代表取締役 郡山 龍

問合せ先 執行役員(財務担当)伊藤 洋

電話番号 03-5286-8436

平成 22 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間の業績予想に関するお知らせ

業績の動向等を踏まえ、未公表でありました当社平成 22 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 22 年 1 月 1 日～6 月 30 日）の業績予想について、下記の通りお知らせいたします。

記

平成 22 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間業績予想（平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	一株当たり 当期利益
今回発表予想 (A)	4,479	△54	△61	171	1,689 円 31 銭
前年同期実績 (B) (21 年 12 月期第 2 四半期 連結累計期間)	1,638	△686	△787	△969	△9,570 円 27 銭
増減額 (A) - (B)	2,841	632	726	1,140	
増減率 (%)	173.4	—	—	—	

(参考)

平成 22 年 12 月期第 2 四半期連結会計期間業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
今回発表予想 (A)	2,442	103	101	61
前年同期実績 (B) (21 年 12 月期第 2 四半期 連結会計期間)	823	△395	△399	△569
増減額 (A) - (B)	1,619	498	500	630
増減率 (%)	196.7	—	—	—

ご注意：本プレスリリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

1. 業績について

平成 22 年 12 月期第 2 四半期における国内携帯電話市場は、従来型携帯端末からスマートフォンへのシフトがさらに加速することで、市場構造の二極化がより一層鮮明になってきております。このことにより、従来型の事業の収益性維持のためにはコスト削減が必須要件となってきておりますが、新たな事業機会も発生していることから、優れた技術と手堅い実績を持った会社にとっては、事業を大きく伸ばせるチャンスが来ているとも言えます。

また、エマージングマーケットなどの海外では、普及価格帯にてカラー液晶搭載の携帯電話の提供が始まっており、コンテンツ・サービスと連動した技術ソリューションの市場を大きく広げられるチャンスが到来していると考えております。

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業では、引き続き中国顧客からのロイヤリティ売上が増加しており、新たな大口のライセンス契約の締結により今後も増加が期待されています。また、韓国顧客からの売上も堅調に推移しております。国内顧客からのロイヤリティ売上では大きな変動はありませんが、スマートフォン向け等の新たな製品や技術の提供開始に伴い、技術支援売上が増えており、今後中長期的にロイヤリティ売を増やしていく先鞭を付けています。欧米ではスマートグリッド向けソリューション等の提供が始まっており、来期以降のロイヤリティ売上への貢献が期待されています。

コンテンツ・サービス事業との連携に関しては、既に国内メーカーの輸出向け製品や海外メーカーの国内向け製品に組み込みソフトウェアとコンテンツを合わせて提供し始めていますが、海外メーカーの海外向け製品への提供に関しては、ハイシーズンに向けさらに力を入れていく必要があると考えております。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間の四半期純損益は黒字となる見込みとなりました。

今後も引き続き収益性を高める事業体制とするために、日本にある本社機能の海外移転や国内の一般管理機能の中核事業会社からの移管、品質保証や評価作業等の開発関連業務の集約や縮小等、国内のコストのさらなる削減と生産性の向上を進めるとともに、スマートフォン向けのソフトウェアによる国内収益の維持と、海外からの売上を増やすべく、引き続き改善に努めてまいります。

その他、詳細につきましては 8 月 13 日発表予定の第 2 四半期決算短信をご覧くださいませよう願いたします。

また、平成 22 年 12 月期通期の業績予想に対しましては、現時点においては予想の範囲内の進捗状況であると考えており、2 月 13 日発表の数値から修正は行いません。

以上